

平成 23 年 6 月 2 日
行政刷新会議事務局

平成 23 年度における「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）の取扱いについて
（事務連絡）

1. 平成 23 年における「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー。以下「レビュー」という。）の取扱いについては、昨日（6 月 1 日）の第 18 回行政刷新会議において、別添 1 のとおり決定されましたので、ご連絡いたします。

各府省におかれましては、概算要求に向けて、行政事業レビューシートの作成、その前提となる事業の点検等の取組を進めていただくようお願いします。

また、点検の対象となる事業の単位について、別添 2～4 に整理した上、6 月 30 日（木）までに当事務局の各府省担当者あてメールにて提出いただくようお願いします。

2. 今後の取組に当たっては、平成 23 年 3 月 3 日の会計課長会議において配布した「行政事業レビューシートの作成について」に加え、次の事項に留意して、行政事業レビューシートの作成を行ってください。

○ シートの記入に当たっての情報の把握に際し、東日本大震災の影響を受けている地域への問い合わせが必要な事項については、地域の実情に配慮する。震災の影響により当該地域の情報の把握が困難と判断される事項については、その旨をレビューシートの該当欄に記入の上、他の地域から得られた情報のみを記入するなど、可能な範囲で対応していただいて差し支えない。

○ 5 月 2 日に成立した平成 23 年度補正予算で措置した事業のうち、レビューの事業単位として新規事業と認められる事業については、「平成 23 年における『国丸ごと仕分け』（行政事業レビュー）について」（平成 23 年 3 月 2 日行政刷新会議決定）における平成 23 年度新規事業として取扱うものとする。

○ 国民が事業の仕組みや執行等について理解を深める上で有用と考えられる情報（例：制度を説明した既存のポンチ絵、公共事業の箇所一覧、政策評価書など）については、補記欄に URL を記載するなど、関連情報への到達可能性の向上に努めるものとする。

3. この他、今後のレビューの推進に当たり質問等がある場合は、当事務局の各府省担当までお問い合わせください。

【連絡先】

担当：石田

電話：03-3581-2111（内線）46021

03-3581-1269（直通）

E-mail: shigeru.ishida@cao.go.jp

FAX：03-3581-4611

平成23年6月1日

行政刷新会議

平成23年における行政事業レビュー（「国丸ごと仕分け」）の取扱いについて

1 行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）については、平成23年4月7日の行政刷新会議決定において、

① 行動計画の作成、公開プロセスの実施及び行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の中間公表を要しないこととするとともに、

② 平成24年度予算概算要求時にレビューシートの作成・公表を行うかどうかは、当面、各府省における震災への対応の状況を見ながら、5月以降、判断することとしたところである。

行動計画の作成、公開プロセスの実施などの取組は、レビューを構成する重要な要素であるが、3月11日に発生した東日本大震災に政府一丸となって緊急に対応する必要があったことから、本年については、これらの取組を要しないこととしたものである。

2 一方、大震災の発生から約2か月半が経過し、5月2日には平成23年度補正予算が成立するなど、大震災からの復旧に向けた取組が着実に進められてきている。

今後、平成24年度予算概算要求に向けた作業も本格化することとなるが、行政刷新会議としてこれまでも指摘してきたように、各府省が自律的に事業の厳しい点検を行い、点検結果を的確に概算要求等に反映させるというレビューの取組は、国民の目に見える形で毎年継続して行っていくことが重要である。

3 このため、今後、本年のレビューに係る取組を進めていくこととし、「平成23年における『国丸ごと仕分け』（行政事業レビュー）について」（平成23年3月2日行政刷新会議決定）に基づく取組（行動計画の作成、公開プロセスの実施及びレビューシートの中間公表に係るものを除く。）を行うこととする。

0000

模式及び記入例

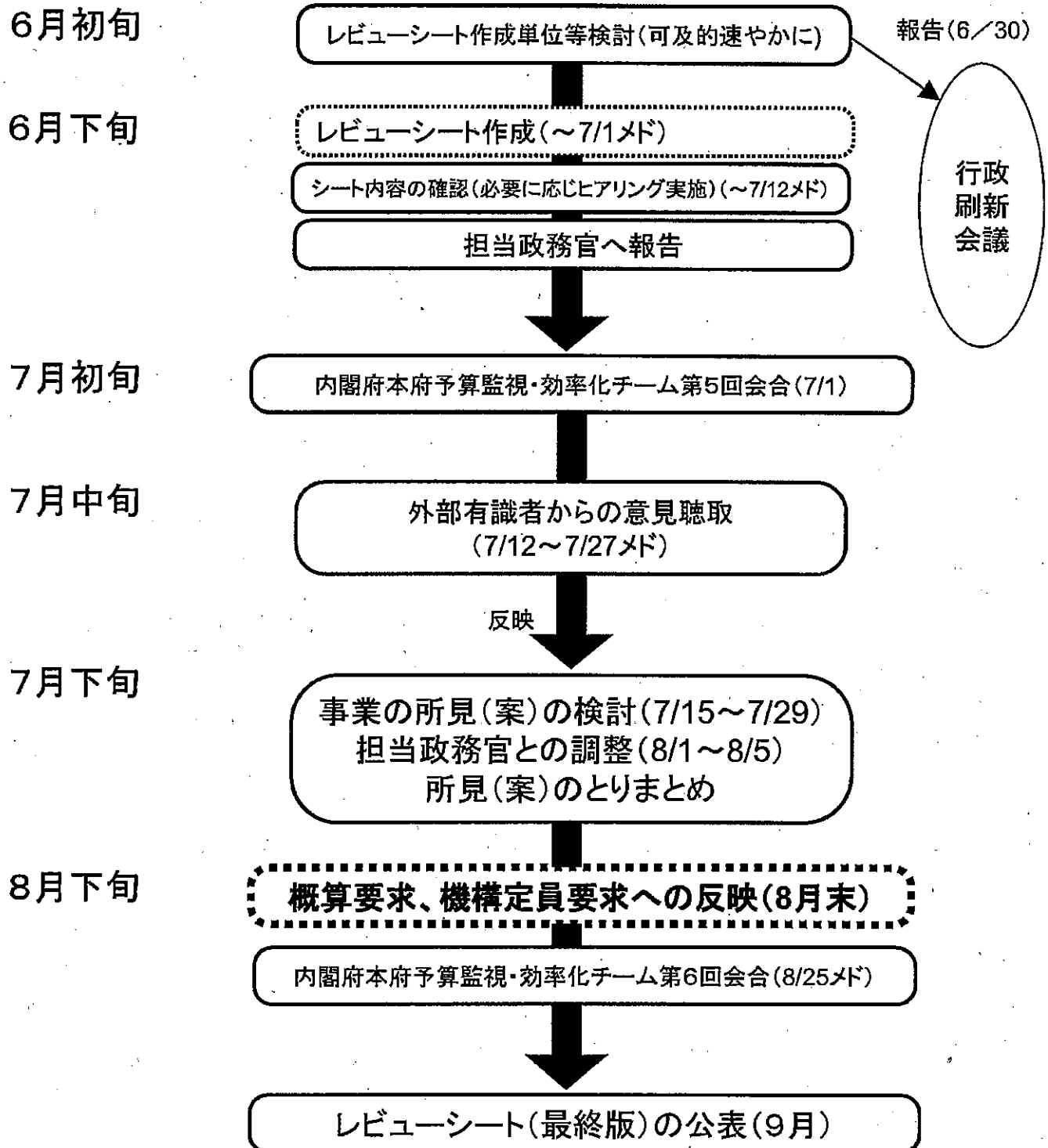
行政事業レデュ一事業単位整理表（行政事業レデュ一結果の平成24年度予算算要求への反映状況）

2. 系列

[illegible]

を、(1) 年々なる世帯増減は手帳に、(2) 年々、手帳増減がある世帯の目録を、(3) 年々、別に手帳増減と規定すること、(4) 戸口調査の期には、各世帯戸口調査員、及び調査、手帳調査を兼ねた人員とすること、(5) 手帳の調査、更新された事項が提出されている時、大町長令で規定すること。

「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー)の進め方(イメージ)



○ 予算監視・効率化チームが実施 ○ 各部局が実施

事業番号

行政事業レビューシート (省)									
事業名				担当部署				作成責任者	
事業開始/終了(予定)/年度				担当課室					
会計区分				施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)									
事業概要 (5行程度以内、例添可)									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算							
		繰越金等							
		計							
		執行額							
	執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
	成果実績								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	活動実績						() ()		
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	事 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					